

人事行政の運営状況

市職員の数や給与などについてお知らせします

市には窓口職員などの一般行政職をはじめ、保健師や保育士などさまざまな仕事に従事する職員がいます。これらの職員の任免や人数給与、勤務時間その他勤務条件などについてお知らせします。

◆職員数

市の職員は特別職と一般職に分けられ、従事する仕事の内容に応じて、一定の基準で給与または報酬が支給されます。職員数は表1のとおりです。

◆人件費の状況

17年度中に特別職と一般職の職員に支払われた報酬、給料、手当など人件費の総額は110億3581万3千円で普通会計決算額の19.3割でした。(表2)

◆職員給与費

18年度の一般職の職員数は1424人で、普通会計予算中の給与総額は9億6759万1千円となっています。職員一人当たりの給与費は、636万8千円になります。(表3)

◆初任給・経験年数・学歴別平均給料

一般行政職、消防職、技能労務職の平均給料月額と平均年齢の状況は、表4のとおりです。

◆昇給期間の短縮

一般職の職員は、通常1年間良好な勤務成績であれば昇給することとしています。このほか特に勤務成績の優秀な場合などに昇給期間を短縮できることに

なっています。その状況は、表8のとおりです。

◆職員手当の状況

一般職の職員には、給料とは別に手当が支給されます。扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、特殊な業務に携わる職員に支給されている特殊勤務手当、期末手当、勤勉手当などです。また、退職時には退職手当が支給されますが、この額は退職時の給料月額に、勤務した年数に応じた支給率を掛けた金額です。支給状況は、表9のとおり

◆特別職の報酬など

市長や助役、収入役、地域自治区長の給料と市議会議員の報酬は、市内の公共の団体の代表者などで構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を得て決められます。給料、報酬の額は、表10のとおりです。

◆定員適正化計画と進ちょく状況

合併により旧自治体の職員をすべて新市の職員に引き継ぎましたが、計画的に適正な職員数となるよう定員適正化計画を定めました。また、18年度に消防本部を設置し、組織機構の見直しを図りました。なお、事務事業の

◆分限・懲戒処分

分限処分は、病気などで職務が十分に果たせない場合などが公務能率を維持するために行う処分です。懲戒処分は、服務義務違反に対して公務員の秩序を維持するために道義的責任を追及し科する処分です。その状況は、表12のとおりです。

◆研修の実施状況

職員の勤務能率の発揮および増進のため、人材育成基本方針に基づき研修を実施しました。その状況は、表13のとおりです。

◆職員の競争試験の状況

17年度職員採用試験の状況は、表14のとおりです。

表1 職員数(普通会計予算 18.4.1現在)

特別職				一般職
長など	議員	その他	計	
9人	41人	6178人	6228人	1424人

表2 人件費の状況(17年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (18年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A
12万5515人	572億 9389万1千円	7億 6708万9千円	110億 3581万3千円	19.3%

表3 職員給与費の状況(18年度普通会計当初予算)

職員数 A	給与費			1人当たり 給与費B/A
	給料	職員手当	計B	
1424人	57億 4156万4千円	33億 2602万7千円	90億 6759万1千円	636万8千円

(注)職員手当には、退職手当は含まれていません。

表4 平均給料月額と平均年齢の状況(18.4.1現在)

区分	一般行政職		消防職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均年齢
一関市	33万8800	43歳6カ月	33万2900	42歳1カ月	32万1900	47歳4カ月
岩手県	35万1368	42歳1カ月	—	—	32万6009	46歳1カ月
国	32万8477	40歳4カ月	—	—	28万6500	48歳4カ月

(注)一般行政職の給料が国より高いのは、平均年齢の差によるものです。国を100とした場合のラスパイレス指数は、一関市は94.6です。

表5 職種別・学歴別初任給および経験年数別平均給料月額の状況(18.4.1現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料額				経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		円	円	円	円			
一般行政職	大卒	17万200	18万4900	26万1700	30万4100	35万900		
	高卒	13万8400	14万8000	22万6800	27万9800	31万7500		
消防職	高卒	15万6200	16万8200	23万8600	26万5600	29万5700		
技能労務職	高卒	14万300	14万9600	19万800	26万5300	28万9200		

表7 一般行政職の級別職員数(18.4.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職名	主事補	主事	係長	課長	課長	課長	課長	
	技師補	主事技師	主任技師	係長	課長	課長	課長	
職員数(人)	86	105	292	203	100	48	14	848
構成比(%)	10.1	12.4	34.4	23.9	11.8	5.7	1.7	100.0

表9 主な職員手当の状況

区分	内容(18年度・額はすべて月額)
扶養手当	◆配偶者…1万3000円 ◆配偶者以外の扶養親族2人まで…6000円 ・配偶者のいない場合の1人目…1万1000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目…6500円 ◆その他の扶養親族…5000円 ※なお、16~22歳までの子の場合には5000円を加算
住居手当	◆借家・借間居住者…1万2000円を超える家賃を負担している職員に対し、家賃の額に応じて2万7000円まで ◆自宅居住者…2500円 ◆留守家族が借家・借間または自宅に居住している単身赴任者…上記のそれぞれの2分の1の額 ※所有に係る住宅については新築・購入から5年以内に限る
通勤手当	◆交通機関等利用者…運賃などに応じ5万5000円まで ◆自家用車等利用者…通勤距離に応じ3万3500円まで
調整手当	◆支給総額…226万9千円 ◆支給対象職員一人当たり平均支給年額…37万8千円
超過勤務手当	正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。 ◆支給総額…2億7305万6千円 ◆職員一人当たり平均支給年額…23万6千円
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。 ◆職員全体に占める手当支給職員の割合…1.7% ◆支給対象職員一人当たり平均支給年額…93万6千円 ◆手当の種類(手当数・18.4.1現在)…11種類 ◆支給額の多い手当…医師調査研究手当 ◆多くの職員に支給されている手当…除雪手当

表13 研修の実施状況(17年度合併後)

区分	独自研修	派遣研修	自己啓発	計
受講延べ人数	309人	71人	34人	414人

(注)独自研修:新採用職員研修など 派遣研修:自治大学校など 自己啓発:通信教育

表14 職員採用試験の状況(17年度)

区分	第1次試験			第2次試験	
	申込者	受験者	合格者	受験者	合格者
上級	一般事務	151人	129人	5人	4人
	保健師	22人	21人	3人	3人
中級	保育士・幼稚園教諭	93人	88人	6人	5人
初級	一般事務	84人	71人	5人	5人
合計	350	309	19	17	8

◎問い合わせ先 本庁職員課人事給与係 ☎018186

表6 年齢別職員数(18.4.1現在)

区分(歳)	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60	計
職員数(人)	3	27	90	188	180	134	118	156	205	231	199	1532

(注)表1の普通会計の一般職の人数に公営企業会計の人数を加えた人数です。

表8 昇給期間短縮の状況(17年度)

区分	総職員数A	昇給期間短縮職員数B	比率B/A
一般行政職	874人	81人	9.3%

区分	内容(18年度)		
期末・勤勉手当	◆支給割合		
	区分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.4月分	0.725月分
	12月期	1.6月分	0.725月分
	計	3.0月分	1.45月分
退職手当	◆職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり ※一般行政職の加算率 3級…5% 4・5級…10% 6・7級…15%		
	◆一人当たり平均支給年額(17年度)…157万7千円		
	退職時の給料月額に、下の表に示すような支給率を乗じた額となります。支給率は、国と同じです。		
	◆支給率		
	区分	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度	59.28月分	59.28月分
	そのほか、定年前早期退職者特例措置(2~20%の割り増し加算)あり		
	一人当たり平均支給額※	145万6千円	2303万8千円
	※前年度に退職した全ての職種に係る職員に支給された平均額		

表10 特別職の報酬などの状況(18.4.1現在)

区分	給料・報酬の月額(※)		期末手当	退職手当
市長	92万円	(85万1000円)	(18年度の支給割合)	給料月額×在職月数×右の支給率
助役	74万円	(68万5000円)	6月期	0.245
収入役	67万円	(62万円)	1.60月分	0.215
地域自治区長	61万円	(56万4000円)	12月期	0.190
議長	46万円	(42万6000円)	1.75月分	※特別職の給料・報酬は、18年4月1日現在、()内の額に減額
副議長	40万円	(37万円)	計3.35月分	
議員	37万円	(34万2000円)		

表11 定員適正化計画と進ちょく状況(各年4月1日現在)

区分	17年度(合併時)	18年度	19年度	20年度	18~20年度計
減員数	—	△44人	△25人	△36人	△105人
職員数	1576人	1532人	1507人	1471人	—
実績	1576人	1532人	—	—	—

表12 分限処分・懲戒処分の状況(17年度)

分限処分	休職	降任	免職	計
	7人	—	—	7人
懲戒処分	戒告	減給	停職	免職
	2人	3人	—	1人